

Washington D.C. Political and Economic Report

Masaharu Takenaka 竹中 正治

ワシントン駐在員事務所 所長

(202)463-0477, mtakenaka@us.mufg.jp

ワシントン情報 (2006 / No.054)

2006年8月17日

米国の拡大する所得格差と政党選択のねじれ現象

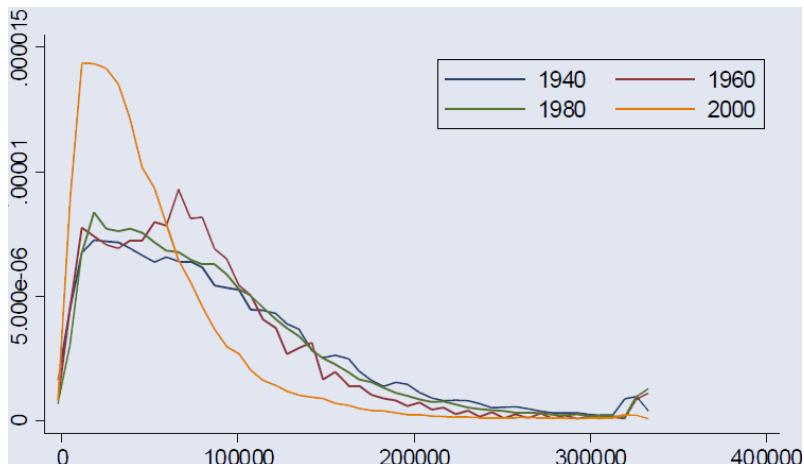
～所得格差の拡大はなぜ民主党への支持を増やさないのか？～

伝統的に民主党は所得格差の拡大を抑制・是正するような所得再配分政策を支持する政党、反共和党は所得配分に関する政策的な介入を嫌い、「市場に任せる」ことを政策原理とする政党と理解されている。米国の所得格差は1980年代以降顕著な拡大傾向を辿っている。ところが、現実には「中下位所得層の有権者が共和党を支持する」構図が根強い。1994年以降、共和党は連邦議会の上下両院で多数派を占めてきた。所得格差の趨勢的な拡大にもかかわらず、中下位所得層の民主党への支持が増えず、ビッグビジネス・富裕層に親和的な政策を掲げる共和党に投票する傾向が根強いことは、米国の政治・社会・経済学者にとって大きな謎、パラドックスである。今回は、この問題を探り上げる。

【所得格差と政党選択のねじれ現象：所得格差の拡大が民主党有利にならない構図】

過去の所得格差指標と民主党大統領候補得票率の関係を振り返ると、所得格差が急速に拡大した1920年代には民主党候補支持率が上昇した。第二次大戦以降1980年代までの期間には所得格差が縮小し、これに並行する形で共和党候補が勢力を巻き返している。しかし、こうした所得格差と民主党支持率の相関関係は、1980年代以降の国政選挙結果には見られない。米国では1980年代以降所得格差が趨勢的に拡大している。その変化は「目覚しい」ほどである。

図表1：米国年間世帯所得の密度分布（所得上位1%の世帯を除く）



出典：Vigdor, "Fifty Million Voters Can't Be Wrong"

図表1は、横軸に家計の年間所得、縦軸に家計の分布シェアーを示したものである（時点の違う所得を比較するために、所得分布の上限と下限は2000年の所得分布に合わせてある）。一目で明らかな通り、1980年以前に比べると、2000年には上位中間所得層（2000年所得分布の7万ドル～15万ドルに相当）が激減し、所得の両極化が進んでいる。ところが1994年以降、連邦議会の上下両院では共和党が多数議席を占め、2006年の現在まで共和党多数派の時代が続いて来た。



2000 年大統領選挙での Al Gore 民主党候補の得票率と選挙区 (county) 別の所得水準 (中央値) を比べても、両者の間にはほとんど相関関係は見られない (むしろ、わずかながらではあるが正の相関関係すら見られる)。すなわち、合理的に考えれば民主党の所得再配分政策を支持するはずの中下位所得層の有権者が、民主党支持の傾向を示していない。有権者のこうした投票傾向が民主党の政策変質によるものであるとは考えにくい。実際、近年の議会では民主党が最低賃金引き上げを繰り返し要求する一方、共和党はこれを頑なに拒絶し、加えて共和党は相続税廃止を主張 (富裕層優遇) するなど、この点での両党の立場は鮮明である。

こうした所得格差問題に対する政策と支持政党のねじれ現象については、これまでに様々な説明が試みられてきた。最も一般的に流布しているのは、共和党のキャンペーン戦略が国民の注意を経済・所得格差問題からそらすことに成功しているという説明である (これを「政治的幻惑説」と呼ぼう)。2004 年大統領選挙の出口調査では、有権者の多数が最重要関心事に「道徳的価値」を挙げた。中下位の所得層でも、保守的な道徳観の根強い有権者はリベラルな民主党を嫌い、共和党に投票する傾向が強いと説明することができる。また、経済学者の間には、所得再分配政策に対する国民の無関心を「いつかは自分もリッチになれる」という期待感で説明しようとする試みもある。つまり、自分の会社の CEO が自分の所得の 300 倍を稼いでいるが、いつかは自分にもそうなるチャンスが回ってくると考えれば問題ではないという訳である (これを「経済的上昇期待説」と呼ぼう)。更に筆者の意見を加えれば、低所得層の有権者は連邦議会で民主党が最低賃金の引き上げ法案を提出し、共和党がそれに反対していること自体を全く知らないという政治情報の格差も影響しているだろう (「政治情報格差説」)。

【所得格差と政党選択のねじれ現象に関する NBER 研究論文】

全米経済研究所 (NBER) は今年 7 月、米国所得格差と政党・政策選択に関する Duke 大学 Jacob L. Vigdor 教授の研究論文を発表¹。「有権者 5,000 万人が誤ることはありえない：経済的利己主義と所得再配分政策」と題された同論は、この問題に関する従来の「政治的幻惑説」や「経済的上昇期待説」の説明を批判し、有権者の合理的な経済判断から説明しようと試みている。同論文によると、米国有権者の所得格差と政党選択のねじれ現象は「相対的所得比較」という概念を導入することによって合理的に説明できるといふ。

「経済的上昇期待説」が指摘するような「いつかは自分もリッチになれる期待」の実現確率が高まっているならば、所得格差の拡大にもかからず、中下位所得層は所得再配分政策を支持しないことが考えられる。しかし、Vigdor 教授によると、1980 年代以降、米国世帯の所得階層間の移動性 (mobility) には目立った変化が見られない。つまり、低所得層が中位／上位の所得層に転じる、あるいはその逆など、所得階層間の移動は増加していない。従って、民主党の支持率低迷を「経済的上昇期待説」で説明することには無理がある。

Vigdor 教授の選挙分析モデルは、「自分の生活水準に対する個人の満足度は、個人の絶対的消費水準のみではなく、他者と比較した相対的消費水準にも依存する度合いが高い」という認識から出発している。このように考えた場合、所得再分配政策に対する有権者の支持は、その絶

¹ Jacob L. Vigdor, "Fifty Million Voters Can't Be Wrong: Economic Self-Interest and Redistributive Politics"

原文は以下のウェブサイトにて入手可（有料）：<http://www.nber.org/papers/w12371>

Washington D.C. Representative Office



対的所得水準のみならず、「比較対照集団」、すなわち実際に自分と見比べる相手との相対的所得水準の影響を受けるはずである。比較対照集団が自分より高い所得を得ている場合、有権者が所得再配分政策を支持する確率は高まる。比較対照集団の所得水準が自分と同程度である場合、所得再分配政策は有権者の関心を引かない。中間所得層の場合は、自分の比較対照集団が高所得者層になるか、低所得者層になるかで、所得再分配政策に対する支持が異なる。高所得世帯を比較対照集団とする中間所得層は高税率／所得平準化政策を支持する動機を抱くが、低所得世帯を比較対照集団とする中間所得層は同様の政策を支持しないことになる。

近年の諸研究によると、個人は比較対照集団に同一地域内の身近な人々を選ぶ傾向がある。この場合、同一地域内の所得分布格差が大きい地域では所得格差が強く問題視される。一方、所得分布が均質な地域では、所得格差はあまり問題にならない。Vigdor 教授の研究によると、平均所得水準が低いにもかかわらず共和党を支持の多い諸州の社会経済的特性は、こうした所得再配分政策を支持する動機が働きにくい経済環境に合致する。つまり、これらの諸州には大規模な貧困層ないし富裕層が不在で、比較的均質な所得分配構成ができている、あるいは、低所得層もかなり存在するが、それ以上に下位中間所得層が多い社会構成を示しているという。実際に、南部諸州はかつては民主党支持の強い地域であったが、現在では共和党の地盤となっている。これらの南部諸州では 60 年代の公民権運動の結果として人種隔離政策が廃止され、従来自分より貧しい比較対照集団に持たなかつた下位中間所得層の白人が低所得黒人層を比較対照として意識するようになったと考えると、こうした政党選好の変化が説明できるだろう。また、全国的に見ると、都市の近郊圏では所得階層別の地域的な住み分けが 1990 年代に進んだ。この結果、全国レベルでの所得格差の拡大とは反対に、居住地区内部での所得水準の均質化が進んだ。

同論文の分析、仮説が正しければ、各地域の所得分布の均質性と所得再配分政策（＝民主党）支持の間には負の相関が認められるはずである。Vigdor 教授は、1980 年／2000 年の大統領選挙結果と国勢調査、CBS／New York Times 世論調査を下に、民主党候補得票率と地域所得分布指標の回帰分析を行った。

図表2：NBER 研究論文回帰分析の統計モデルと結果概要

$$\Pr(Y_k = 1) = \sum_{j=1}^J \alpha_j s_{jk} + \beta \bar{X}_{ijk} + \gamma Z_k + \delta \sum_{j=1}^J s_{jk}^2$$

$\Pr(Y_k = 1)$ ：選挙区 k が民主党候補に投票する確率

X_{ijk} ：選挙区 k の所得層 j に属する有権者 i の個人的特性

Z_k ：選挙区 k の地域的特性

s_{jk} ：選挙区 k の人口に占める所得層 j の割合

$\sum_{j=1}^J s_{jk}^2$ ：所得均質性指標

	2000 年	1980 年
回帰分析係数（一部）		
所得均質性指標	-1.256	-0.410
低所得層の割合*	0.071	0.752
中所得層の割合**	-0.264	0.244
人種均質性指標	0.257	-0.268
都市人口の割合	0.075	0.026
政府職員の割合	0.107	0.286
現役軍人の割合	-0.589	-0.157
決定係数 (R^2)	0.786	0.598

* 年間所得 24,999 ドル以下

** 年間所得 24,999～74,999 ドル

出典：Vigdor, "Fifty Million Voters Can't Be Wrong"



同研究の実証分析結果によると、対象行政区（county）の人種構成、所在都市規模、特定職業人口などを考慮に入れても、民主党候補の得票率と地域所得分布指標の間には統計学的に有意な逆相関関係が認められる。すなわち、選挙区内の所得分布が均質になればなるほど民主党得票率は低下したわけである。低所得層の人口比増大に伴って民主党の得票率は確かに増加する。一方で、2000年選挙の場合には、中間所得層の人口比率が上がると民主党の得票率が減少する傾向が見られる。Vigdor教授によると、これらの中間所得層の有権者は、特に同一地域内の低所得層の人口比が上昇すると共和党候補に投票する傾向が見られると言う。また、民主党候補の得票率は、都市部人口の割合が増加すると上昇する。これが都市部では異なる所得層との接触が増え、所得格差が強く意識されるという事情を反映したものと考えられている。

Vigdor教授は更に、上記の統計モデルを用いた投票推計と2000年大統領選挙の投票結果を比較／検証している。同論の付表9によると、同統計モデルの推計結果は、アラスカを除く全米50州／特別自治区の内、41州／特別自治区の選挙結果と整合的だった。推計結果と異なる投票結果を示したのは、アイオワ、ルイジアナ、メイン、ミネソタ、ニューメキシコ、オレゴン、バーモント、ワシントン、ウィスコンシンの9州。この内、ルイジアナ州を除く8州は同モデルが想定する社会経済学的構造に反してAl Gore民主党候補に投票したという結果が出ている。2000年にGore民主党候補は選挙人獲得率49.6%の僅差で惜敗したが、Vigdor教授の統計モデル推計結果は、同候補が選挙人獲得率40.5%で敗北するという予測を示している。

同論文の提示する仮説は興味深い。所得格差が米国に比べると遙かに小さい日本では、比較的軽微な所得格差の動きにも人々はセンシティブに反応し、「日本も所得両極化の時代になる」と不安がっている。日本では所得階層別の地域的な住み分けが米国に比べると進んでおらず、同一地域内に異なった所得階層の人々が暮らしているので相互の所得格差を強く意識されるためだと考えると、説明がつく。

【11月の連邦議会中間選挙を控えた情勢：有権者の不満が現職議員優位の構図を壊す？】

所得階層と支持政党のねじれ現象は11月中間選挙を含めて今後も共和党の支持要因、民主党の不支持要因として働き続けるのだろうか？Vigdor教授の仮説が正しいならば、米国の所得階層と地域居住の構造に大きなトレンド変化が起こらない限り、ねじれ現象は根強く続くことになる。

ただし、Vigdor教授は「相対的所得格差のみに有権者は反応する」と主張しているのではない。「絶対的な所得格差と相対的所得格差の双方に有権者は反応する」しているのである。従って、ワシントン情報2006年35号「経済の好況がブッシュ大統領に味方しない理由」で指摘したように、過去進行してきた絶対的な所得格差の拡大が一種の臨界点に達し、有権者の投票行動を変化させることも有り得る。すなわち、米国の一般的勤労者層が、現在の米国の経済成長パターンでは所得増加の恩恵が一部の高額所得層に集中し、ミドルクラス以下は成長の恩恵から取り残されていることをようやく認識し始めたとすると、2008年の大統領選挙に向けて政治的な潮流の変化につながる可能性がある。また、現実の選挙の争点は当然ながら所得再分配政策の是非のみではなく、他の多数の要因によって帰趨が変わる。実際、前回ワシントン情報（2006年53号）で報告した通り、11月7日の中間選挙では、民主党の多数派奪還の可能性が高まり、共和党は苦戦を強いられている（付録図表1および2を参照）。



従来、選挙では現職議員は新人候補に対して圧倒的な強さを示して來たが、最近興味深いのはこの「現職議員優位」の構造が揺らぎ始めているという指摘だ。今月 8 日付 Washington Post 紙によると、最近の世論調査が示す現職議員への不満の高まりは、共和党が下院多数議席を獲得した 1994 年当時を髣髴とさせるものがあると言う。同社と ABC News が今月初旬に行つた世論調査によると、居住選挙区の現職議員に投票しないと回答した有権者の割合は 53%で、投票すると回答した有権者の 29%を圧倒的に上回った。現職連邦議員に対する有権者支持率は、1994 年 6 月以来の低水準に落ちている。

勿論、こうした不満感が必ずしも民主党に利するとは限らない。実際、Washington Post/ABC News の世論調査によると、野党民主党は与党共和党に代わる明確な政治メッセージを打ち出すことに成功していない。世論調査に「民主党は共和党とはつきり異なる政策路線を示している」と回答した有権者は半数以下の 48%。民主党支持者の半数以上は民主党に明確なイラク戦略はないと回答している。今月 8 日には、Joseph Lieberman 上院議員（民コ行イカット）がコネティカット州予備選挙に落選。Lieberman 議員は 2000 年大統領選挙の副大統領候補に選出された民主党の有力議員である。しかし、そのイラク戦争に対する根強い支持が党内反戦派の反感を買ひ、早期米軍撤退を唱える新人候補 Ned Lamont 氏に得票差 4% で惜敗した。予備選で負けたものの、同議員は今年秋の選挙に無所属で出馬する方針を表明しており、実現すれば民主党有権者の票割れを招く。

従つて、「現職議員圧倒的優位」の構図が仮に本当に揺らぐにしても、それが共和党と民主党のどちらに有利に働くかは不確実である。しかし、日本でも 90 年代後半から 2000 年台前半にかけて「既成政党の現職議員優位」の構図が揺らぎ、大物現職議員が多数「まさかの落選」となった時があった。国民が経済・社会・政治のあり方に不満を高め、閉塞感から抜け出したいと感じる時に「現職優位」の構図が揺らぐのだろう。その意味では、米国の政治状況もひとつの大きな曲がり角に差し掛かっているということが言えるだろう。

担当：前田武史)

(e-mail address : tmaeda@us.mufg.jp)

以下の当行ホームページで過去 20 件のレポートをご覧になれます。

<https://reports.us.bk.mufg.jp/portal/site/menuitem.a896743d8f3a013a2afaaee493ca16a0/>

本レポートは信頼できると思われる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。意見、判断の記述は現時点における当駐在所長の見解に基づくものです。本レポートの提供する情報の利用に関しては、利用者の責任においてご判断願います。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は、出所をご明記ください。

本レポートのE-mailによる直接の配信ご希望の場合は、当駐在所長、あるいは担当者にご連絡ください。

付録図表 1：大統領支持率と国民問題意識

a) 大統領支持率 (%)

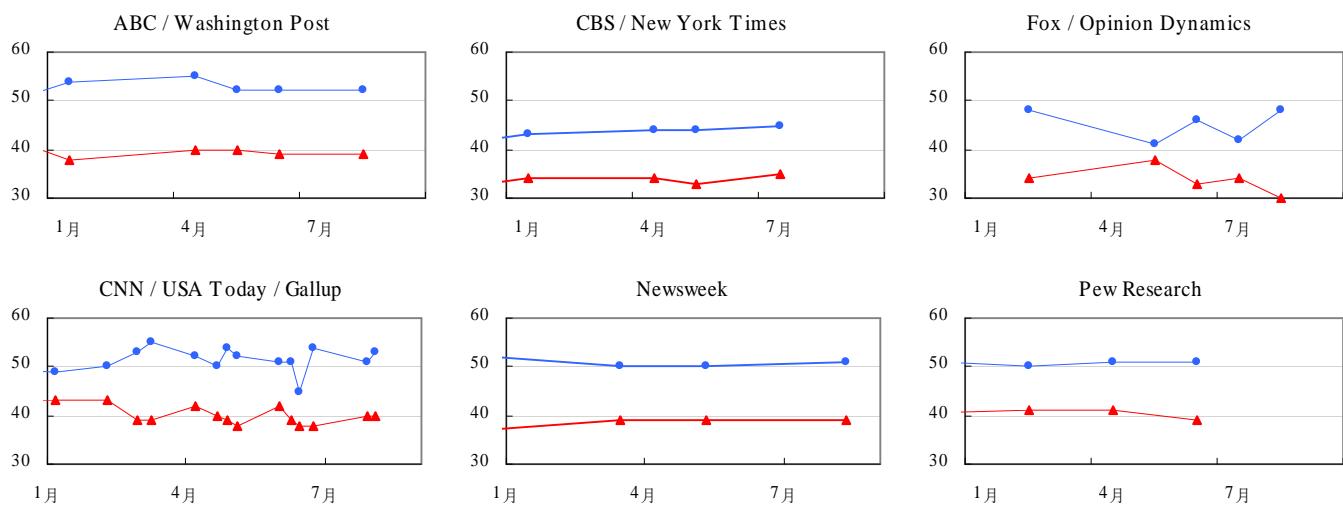
調査機関	実施期間	支持	不支持
CBS	8/11-13	36	57
Newsweek	8/10-11	38	55
Gallup	8/7-10	37	59
FOX/Opinion Dynamics	8/8-9	36	56
ABC/Washington Post	8/3-6	40	58
CNN	8/2-3	40	59
Cook/RT Strategies	7/28-30	39	51
USA Today/Gallup	7/28-30	40	56
CBS/New York Times	7/21-25	36	55
NBC/Wall Street Journal	7/21-24	39	56
Pew Research	7/6-19	36	57

b) 「今日米国が抱えている問題で最も重要なものは?」



付録図表 2：下院中間選挙世論調査結果

(赤は共和党支持、青は民主党支持の回答率)



出典：PollingReport.com の資料を基に当駐在作成



付録図表3：NBER研究論文統計モデルの選挙予測結果

行政区(州)	選挙人数(2000年)	実際の民主党得票率	統計モデル予想
Alabama	9	42.5	46.4
Arkansas	8	47.2	40.9
Arizona	6	47.5	42.1
California	54	56.4	56.6
Colorado	8	45.5	44.4
Connecticut	8	59.3	56.4
District of Columbia	3	90.5	92.2
Delaware	3	56.9	50.8
Florida	25	49.998	48.4
Georgia	13	44.0	44.8
Hawaii	4	59.8	63.7
Iowa	7	50.2	43.7
Idaho	4	29.1	40.3
Illinois	22	56.2	53.7
Indiana	12	42.0	44.4
Kansas	6	38.9	44.3
Kentucky	8	42.3	43.4
Louisiana	9	46.1	52.0
Massachusetts	12	64.7	59.3
Maryland	10	58.5	57.9
Maine	4	52.7	43.8
Michigan	18	52.4	51.1
Minnesota	10	51.3	47.3
Missouri	11	48.3	44.8
Mississippi	7	41.3	47.0
Montana	3	36.4	43.2
North Carolina	14	43.6	42.0
North Dakota	3	35.3	44.2
Nebraska	5	34.5	43.0
New Hampshire	4	49.3	46.3
New Jersey	15	58.1	59.6
New Mexico	5	50.0	46.8
Nevada	4	48.1	41.5
New York	33	62.8	64.1
Ohio	21	48.0	49.3
Oklahoma	8	38.9	49.2
Oregon	7	50.2	46.6
Pennsylvania	23	52.1	54.4
Rhode Island	4	65.6	56.7
South Carolina	8	41.8	45.6
South Dakota	3	38.4	42.5
Tennessee	11	48.1	43.5
Texas	32	39.0	43.8
Utah	5	28.3	38.9
Virginia	13	45.8	46.6
Vermont	3	55.4	45.1
Washington	11	52.8	48.3
Wisconsin	11	50.1	46.2
West Virginia	5	46.7	44.6
Wyoming	3	29.0	44.1
選挙人獲得率(Alaska州を含む)		49.6	40.5